

日本災害看護学会 令和6年能登半島地震災害看護プロジェクト活動報告

報告年月日:2024年2月28日(水)

活動隊員:藤田 さやか

1. 活動期間

2024年2月25日(日) 12時 ~ 2024年2月27日(火) 14時

2. 活動場所

珠洲市立大谷小中学校(石川県珠洲市大谷町1字78番地)

避難所使用者数 34人(一時避難者あり) 21世帯(2月26日現在)

3. 石川県珠洲市の被害状況(2月27日14:00時点 石川県庁情報)

人的被害 死者:103人 うち災害関連死:6人 負傷者:重傷47人、軽症202人

住家被害 全壊・半壊・一部損壊:9,442棟(非住家被害状況としての計上変更あり)

4. 避難所の状況

【避難者数】

大谷小中学校からの2次避難者:60人(最終2月2日)

1.5次避難者:9人(最終1月29日)

派遣期間中に1.5次、2次避難からの完全帰還者はいなかった。

~派遣期間中の避難者数の推移~

2月25日:36人

2月26日:31人

2月27日:32人

【避難所運営】

避難所管理者および地域ボランティアによって自治運営されている。外部運営支援者として千葉県県庁職員が、現在は2名体制で常駐し、次のクールから7:00~19:00の日中のみの支援となる。また、救護要員として日本災害看護学会所属看護師が交代制で常駐している。1月下旬より、教室の使用はしない方針としていたが、下述する感染者の発生を受け、避難所運営本部と避難所管理者との検討の上、一時的に隔離場所として使用することを許可いただいた。3月の卒業式に向け、体育館も前方部分は学校に返還するようレイアウトの変更を検討中である。

【避難所の生活状況】

電気・通信状況は復旧しているが、依然上下水道は復旧していないため、飲み水はペットボトルの飲料水を使用し、生活用水には山水や雨水を利活用している。

日中は多くの方が仕事や学校、自宅の片付けなどで不在となり、避難所内に滞在しているのは数名である。残った避難者は、避難所の清掃や体操、食事の準備などの運営に参画しており、一定の生活リズム

ムがある。1日数件ずつ、外部支援者の訪問や新聞取材の申し入れも続いている。

5. 支援活動の実際

【被災者への生活支援と健康支援】

定期的な健康観察（降圧剤内服者の血圧測定や経過観察の必要な方の状況確認など）と健康管理上必要な行動に対する声かけ、感染管理上必要な清掃、消毒、換気などの環境調整を実施した。

26日、週末に地域外避難をしている家族のもとに訪問した避難者1名に39度を超える発熱を認めた。避難先でインフルエンザが流行していたとのことで、家族と共に教室に隔離対応とした。翌日、家族内で2名追加の発熱者が出たほか、夜間から早朝にかけて別の世帯からも発熱者が発生し、27日時点で3世帯5名が発熱していた。1世帯は教室、1世帯は体育館1.5階での隔離対応とした。大谷地区に医療チームの巡回があったため、急遽、避難所への巡回を依頼し、解熱鎮痛剤の処方を受けた。

段ボールベッド下の床部分の清掃が不十分であったため、一時退所者のスペースを優先して、一度撤去して清掃し、潰れた段ボールの入れ換えなどをして整備した。天候不良が続いており、避難者の布団を干すことができていない。退所者が残している布団もカビが発生していないか確認した。

自宅避難者のうち要支援者については、地域住民のサポート体制について情報提供し、今後の巡回頻度は保健師巡回チームと医療チームが調整することとなった。

【中長期に向けた地域全体の継続支援の検討】

内閣府職員の巡回訪問があり、災害関連死の予防の視点で避難所の現状について情報提供した。市中心部と地区を繋ぐ道路が修繕され、所要時間が短縮したため、入浴・買い物・受診などの負担は軽減している。市では罹災証明の手続きが開始となったが、地区の建物調査は遅れている。また、仮設住宅の建設も開始の目処が経っていないことから、避難者は今後の生活の見通しがついていない。一方で、保健医療の外部支援者が支援終了を検討している段階である。在宅避難者については、適宜、避難所から物資を調達しながら、お互いに支え合って生活を継続しているが、ライフラインの復旧作業が長期化すると、高齢化の著しい過疎地域では疲弊状態に陥ってしまうことが懸念される。リーダーを含め、地域の持つ資源を有効活用し、復興イメージを共有しながら支援のあり方を検討していく必要がある。

6. 今回の支援活動を通しての課題について

- ①外部支援者のみならず、避難者が域外を行き来することにより、感染症の発生につながっている。インフラが復旧していない避難所での生活で、免疫力の低下も懸念される。引き続き健康管理と環境改善により感染予防対策を実施していく。
- ②1.5次、2次避難から帰還者が増えると、避難所運営者の負担が増大することが懸念される。コミュニティの再構築も視野に入れながら、避難所運営の支援も継続していく。
- ③中長期への移行フェーズではあるが、復旧が伴っていない。支援の縮小・撤退の時期は慎重に見極め、被災者ニーズの取り残しのないように調整していく。一方で、一部の被災者のみに過剰に支援が偏ることのないよう、地域の資源の活用と自立を支える支援を検討する。

以上。

参考：活動の様子



スポーツ選手による訪問支援



警察からの防犯講話



JDAT の巡回診療の調整



感染隔離部屋の準備

※避難者および各支援チームには、撮影と学会ホームページ掲載の許諾を得ている。